

令和5年度 市単土地改良事業 小沼地区農道舗装工事
特別仕様書

第 1章 総則

この工事の施工にあたっては、長野県農政部制定の「土木工事共通仕様書並びに各種共通仕様書（最新版）」（以下「共通仕様書」という）に基づいて実施する。

また、施工管理は「土木工事施工管理基準」（以下「管理基準」という）を使用して施工管理を行うものとする。

同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第 2章 工事内容

1.目的

この工事は、表題の事業を実施するために行う。

2.工事場所

中野市大字三ツ和

3.工事概要

この工事の概要は次のとおりである。

工事施工数量 農道舗装延長 L=283.0m

主要工事内訳

小沼18号線 W=2.4m L=204.0m A=490㎡

小沼30号線 W=2.5m L=79.0m A=198㎡

第 3章 施工条件

1.工程制限

施工路線に隣接する農地が耕作している期間（概ね10月中旬頃まで）は施工不可。

交通規制等をかけない準備工は可。

2.部分引渡し

該当なし。

3.工事期間

令和5年9月 日 ～ 令和6年1月19日 までとする。

第 4章 現場条件

1.土質

土質は共通仕様書第1編第3章土工に示す 礫質土 を想定している。また、想定と異なる土質が出現した場合は、監督員と協議を行うこととする。

2.第三者等に対する処置

・施工に際しては、振動、騒音、安全対策に十分留意しなければならない。

3.公道に隣接する工事

- ・公道の利用または公道に隣接する場合にあっては、道路通行制限願申請及び道路使用許可申請を申請時期の2週間前までに手続きを行い、標識・安全施設の設置、工事全般の安全管理上の監視等を十分実施して、安全対策に万全を期すなど、工事の施工にあたっては、これを遵守しなければならない。また、工程の遅れ等により期間を延長する際にも、期限切れ2週間前までに申請手続きを済ませること。

4.建設副産物の処理

1.共通事項

- ・この工事の施工にあたり、建設副産物の運搬にあたっては、必ず飛散防止対策を講じること。
- ・この工事に伴い生じる建設副産物の処理については、受注者が廃棄物処理法上の排出事業者としての責任を有する。
- ・「再生資源の利用促進に関する法律」等に基づき、本工事に係る再生資源利用計画書・促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出すること。また、工事完成後速やかに上記計画の実施状況（実績）について実施書を作成し、しゅん工書類と共に提出すること。

施工計画書添付書類	しゅん工書類添付書類
<ul style="list-style-type: none">・再生資源利用計画書・促進計画書・収集運搬業者及び処分先の許可書の写し・受注者と収集運搬業者及び処分先との契約書の写し・処分先までの運搬ルート図	<ul style="list-style-type: none">・再生資源利用実施書・促進実施書・建設副産物処分量（マニフェスト）一覧表・再資源化施設、最終処分場との関係を示す写真

※なお、「土砂1,000m³以下、碎石500 t 以下、As合材200 t 以下、廃材（Co殻及びAs殻、木くずの合計量が200 t 以下」の場合は再生資源利用計画書・促進計画書及び再生資源利用実施書・促進実施書の提出は不要とする。

2.分別解体等及び再資源化等の条件

- ・下記処分先を想定して処分費、運搬費を計上しているが、積算上の条件明示であり処理施設を指定するものではない。

	アスファルト	有筋コンクリート	無筋コンクリート
処分場所			
運搬距離			

	木くず（抜根・伐採材）	汚泥	金属くず等
処分場所			
運搬距離			

なお、運搬日、ダンプ規格、台数、運搬処分量をまとめた建設副産物（マニフェスト）一覧表を作成し、マニフェストの写しと共にしゅん工書類として提出すること。

5.関連工事

該当なし

6.関係機関との調整等

- ・この工事の施工にあたり受注者は、工事着手前に地元区長及び地権者、土地改良区、関係官公署等との事前協議、調整を行い、苦情には誠意をもって対応し、トラブルのないように進めなければならない。また、新規入場時教育を通じて現場へ従事する全作業員へ徹底するものとする。

第 5章 仮設

1.工事用道路

- ・現場搬入道路として利用する道路は、一般交通に支障をきたさないよう受注者の責任において維持管理しなければならない。

2.土捨て場

- ・下記処分先を想定して処分費、運搬費を計上しているが、積算上の条件明示であり処理施設を指定するものではない。

残土処分場所	(株)ふるさと石産 処分場	運搬距離	5.8 Km以下
残土区分	普通土	処分単価	4,000 円/m ³

なお、運搬日、ダンプ規格、台数、運搬処分量をまとめた残土運搬管理表を作成し、しゅん工書類として提出すること。

第 6章 施工

1.一般事項

(1) 基準高さ

図示及び監督員の指示による。

(2) 検測又は確認

監督員と打ち合わせをし、必要に応じて確認しなければならない。

2.土工

共通仕様書第1編第3章土工による。

3.舗装工

共通仕様書第2編第3章農道工事による。

4.工事用材料

- ・この工事で使用する主要材料が「長野県 北信建設事務所 工事使用材料の一括承認一覧表（当年度用）」に記載のある品目及び規格と同一の材料の場合は、材料承認願いの提出は不要するが、一覧表内の使用材料個所を着色し、施工計画書内に添付して提出すること。
- ・記載の無い材料については、試験成績表等を材料承認願いとして提出しなければならない。
- ・上記一覧表に記載される材料の使用にあたっては、市内業者をできるだけ優先するものとする。

5.施工段階における監督員の確認

- ・監督員による段階確認は、共通仕様書第1編第1章総則に示す時期とし、書面あるいは連絡により依頼しなければならない。

第 7章 排出ガス対策型建設機械の使用

- ・この工事において使用する車両系及び可搬式建設機械については排出ガス対策型建設機械を使用するものとし、しゅん工書類に基準適合を証明する写真を添付すること。

第 8章 施工管理

1.施工管理

共通仕様書第1編第1章総則による。

2.主任技術者の資格

- ・この工事における施工の技術上の管理をつかさどる者として、下記の資格要件に該当する者を主任技術者として配置しなければならない。

- ① 施工管理技士等の国家資格合格者
- ② 指定学科を修め、卒業後からの規定実務経験年数を有する者
- ③ 10年以上の実務経験を有する者

3.安全管理

- ・工事区域内外の安全については、労働基準法、その他関係法規を厳守し、安全対策に万全を期すこと。また、資材の仮置場での事故の発生のないように、十分な配慮を行うものとする。

4.周辺環境保全

- ・この工事現場からの車両の出入りの際は、車両に付着した土砂を確実に除去してから一般道を通行すること。

5.過積載の防止

- ・この工事は過積載防止対策を行うと共に、取引業者から購入する各種材料や下請業者についても対象範囲とする。

第 9章 条件変更の補足説明

- ・この工事の施工にあたり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、及び、設計図書等に明示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は次のとおりである。

- ① 掘削土の土質
- ② 転石の出現
- ③ 地下埋設物（埋蔵文化財を含まない）の出現
- ④ 排出ガス対策型建設機械を使用しない場合

- ・この工事の施工にあたり、施工段階の協議、変更事項については、内容の如何に係わらず、必ず事前協議をすること。受注者独自の判断により協議が無いまま施工し、事後協議により増額変更を申し出ることとは認められない。

第10章 書類

- ・ 施工計画書の作成にあたっては、契約後速やかに起工測量を行い、現場を確認し設計内容と現地が異なる場合は早期に協議を行うものとする。
- ・ 各段階における提出書類は、それぞれの提出時期において速やかに提出すること。なお、受注者の都合により提出が遅れた場合は受理できないことがあるため、注意すること。
- ・ 地元区との打ち合わせにより、この工事の周知のためのチラシが必要となった場合は監督員へ1部提出し、了解を得たのち必要部数を用意し、工事着手2週間前までに地元区へ回覧依頼をすること。
- ・ 契約額が「500万円以下」の場合は、工事書類を簡素化した下記内容の書類を提出する。

提出書類		しゅん工書類
起工測量結果	設計内容と現地が異なる場合のみ提出	経緯表☒ 提出済み工事打合せ簿類☒ 工事記録 検査記録表 再生資源利用実施書・促進実施書 （第4章現場条件による） 建設副産物処分量（マニフェスト） 一覧表（マニフェスト写し添付） 残土運搬管理表 100%出来形図 写真 品質管理試験結果（試験基準に基づく現場密度試験、合材温度管理表等）
施工計画書	工事概要（概要のみ） 計画工程表 現場組織表（資格証写不要） 工事使用材料一括承認一覧表 （当年度 北信建用） 施工管理計画（出来形、品質、写真管理） 安全管理（公衆・労働災害の防止のみ） 緊急時の体制及び対応 交通管理 建設副産物（第4章現場条件による） 過積載防止対策	
材料承認願	第6章施工 4.工事用材料による	
施工体制台帳及び体系図	下請契約を締結した都度、契約書の写しを添付し提出	
80%出来形数量及び図	工期「2週間前」までに数量及び図面を提出	

ただし、監督員が指示する書類については、追加、作成し提出するものとする。

第11章 定めなき事項

- ・ この仕様書に定めのない事項又は、この工事の施工にあたり疑義が生じた場合には、必要に応じて監督員と協議するものとする。

第12章 その他

・この工事に係わる工事費の積算にあたっては、「長野県農政部実施設計単価」や「刊行物単価」により設定されている単価により積算をしています。また、見積りなどによる調査単価については下記のとおりです。

※刊行物単価 「金抜き設計書 総括情報表 資材等の単価の出典」による。

※調査単価

品名	規格	単位	採用単価（円）